

気候変動対策について

～日米のグリーンファイナンスと脱炭素の動向～

大場 智満

明治安田総合研究所 顧問
国際金融情報センター 元理事長



1. 気候変動対策には国際協調が必要

今年の1月、世界の全ての国が新型コロナウイルス感染症の克服を政策の最優先課題として取り組んでいた。そこに1月下旬、日米首脳の話電話会談で、バイデン米大統領が新型コロナウイルス感染症の克服と気候変動対策の2課題について、日米両国が協力して対処しようと申し入れたと報じられた。パリ協定から離脱するなど、トランプ政権は気候変動問題に消極的とみられていた。バイデン政権はこの問題を意図的に取り上げ、大統領就任の日にパリ協定に復帰するという大統領令に署名した。そこで、IMF（国際通貨基金）が、新型コロナウイルス感染症の克服と気候変動対策について、どのように考えているか調べてみた。

IMFは昨年末の「世界経済見通し」の中で、コロナ感染症の克服には多国間の協調が求められるが、気候変動を緩和するためにも国際協調が重視されると記述していた。「パリ協定で設定された目標に合わせて世界の温度上昇を抑えるには、炭素排出量の削減が必要だ。排出量の多い国を中心に、炭素価格の着実な引き上げとグリーン投資の促進を組み合わせた共同行動が求められる」と主張し、各国の政策担当者は、気候変動の緩和とコロナ禍からの回復の下支えを同時に目指せると付け加えている。なお、1月の「世界経済見通し」によると、米国のGDPは、2020年▲3.4%、21年+5.1%、22年+2.5%と予測されている。日本のGDPは2020年▲5.1%、21年+3.1%、22年+2.4%と予測されている。

2. 日米政府、気候変動対策を重視

米国の政策変更に関連して、米国民の気候変動についての関心を高めるのに影響したと思われる異常気象に触れてみたい。2020年8月以降、カリフォルニア州、オレゴン州など太平洋側の諸州では、高温と少雨のため、史上稀にみる大規模な山火事が発生した。メキシコ湾沿いの南部諸州では熱帯低気圧とハリケーンの被害が相次いだ。太平洋、メキシコ湾の海水温度が高くなっていることが主因とされている。また、年末には大雪が北東部諸州を襲った。それはオンタリオ湖など五大湖の湖水の温度が高まっていることが一因として挙げられている。

バイデン大統領は、選挙期間中に政策分野ごとに公約を発表していた。環境分野は、目玉政策として4年で約2兆ドルの投資を行うなど、総額約10兆ドルにのぼる歳出プランを掲げていた。政策としては、米国の温室効果ガス排出を2050年までにゼロにする目標を掲げ、特に電力部門では2035年までに排出ゼロにする目標を示していた。この公約実現のために就任初日に大統領令の発布によってパリ協定に復帰し、さらに後述の大統領就任演説につながっていくのである。

就任演説で大統領は、「米国は試練の時を迎えています」と述べたあと、「荒れ狂うウイルス、増大する格差、構造的な人種差別の痛み」と並んで、「危機的な気候」を深刻な問題として挙げている。そして「現実には、我々が同時にそれらに向き合うことであり、この国に重大な責任を突き付けているのです。さらに我々全員が大胆に行動する時で、やるべきことは沢山あります」と述べている。

日本政府も菅首相の施政方針演説で、政府が環境投資で大胆な一歩を踏み出すとし、次のよう提案

をしている。「過去に例のない 2 兆円の基金を創設し、過去最高水準の最大 10%の税控除を行います。」「水素や洋上風力など再生可能エネルギーを思い切って拡充し、送電網を増強します。」「2035 年までに、新車販売で電動車 100%を実現いたします。」「成長につながるカーボンプライシングに取り組んでまいります。」2050 年カーボンニュートラルを宣言し、環境対策は、経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促すという考えが基礎になっているようだ。

3. 自動車業界では EV シフトが進む

日米両国の民間部門は、気候変動問題でどう動いているのか。自動車業界は 21 年始めからかなり積極的に動いている。GM の会長は、同社が販売製造する全車種を EV（電気自動車）に切り替える経営戦略を明らかにした。環境対策として 2025 年までに 30 車種の EV を発売すると発表している。GM はすでに 2025 年までに EV と自動運転分野に 270 億ドルを投資する計画を打ち出していた。フォードモーターも 2025 年までに EV と自動運転技術に 290 億ドルを投資する。うち 220 億ドルを EV に振り向け EV シフトを加速すると発表している。テスラの EV が米国外でも 3 分の 1 の販売実績をもっていることは知られている。我が国の自動車業界も EV の早期販売に向けて努力している。2035 年までに新車販売で EV100%の実現は可能であろう。

4. 資産運用業界でも気候変動対策が進む

気候変動問題でグリーンファイナンスはどうなっているか。米国でグリーンボンドの投資、起債情報を発信している「気候ボンド・イニシアティブ」によれば、ファニーメイ（連邦住宅抵当公庫）のグリーンボンドの発行実績は、すでに 2019 年に世界 1 位になっている。2020 年 12 月にシュローダーなど世界の資産運用大手 30 社は、投資先企業の温室効果ガス排出量が 2050 年までに実質ゼロになることを目指すと発表した。この目標のために設立した「ネットゼロ資産運用者イニシアティブ」は、9 兆ドルの運用資産を「1.5℃目標」に活用することを表明している。平均温度の上昇を産業革命以前に比べて 2℃に抑える目標を 1.5℃に下げるといのである。なお、2019 年のグリーンボンド発行額は、アジア、米州とも世界の総発行額の 25%前後で拮抗している。「再生可能エネルギーファイナンス」は、世界展望の中で公的資金がリスクを負担することで、再生可能エネルギーの長期投資を拡大することを提案している。

5. 生保業界による責任投資が求められる

我が国のグリーンファイナンスはどうなっているか。資産運用で重きをなしているのは機関投資家であり、機関投資家の代表は生命保険会社である。生保業界の株式・社債の投資先は数千社に及ぶが、これら投資先の二酸化炭素の排出量はかなり多い。生命保険各社が投資先と協議して脱炭素の取組みを強化するよう促すことが望ましい。

生保業界は、地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど環境分野への取組みに強化した「グリーンボンド」への投資を増やしている。また、生保各社の多くは、震災、台風等の災害からの復興に寄与する融資、病院への融資、公立学校への融資等に限定した、国内メガバンクが発行するソーシャルボンドに対しても多額の投資を実施している。洋上風力発電、太陽光発電などを対象とした企業、財団へのプロジェクトファイナンスに投資することも望まれる。機関投資家としての責任投資の推進が望まれる。